



2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月6日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年2月1日~2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	796	△26.8	△143	—	△143	—	△146	—
2019年1月期第3四半期	1,089	△2.9	△62	—	△60	—	△57	—

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 △172百万円(—%) 2019年1月期第3四半期 △66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	△222.87	—
2019年1月期第3四半期	△87.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	4,151	3,249	78.3
2019年1月期	4,353	3,422	78.6

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 3,249百万円 2019年1月期 3,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年1月期	—	0.00	—		
2020年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,243	△12.4	△93	—	△93	—	△98	—	△149.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年1月期3Q	816,979株	2019年1月期	816,979株
2020年1月期3Q	157,481株	2019年1月期	157,447株
2020年1月期3Q	659,505株	2019年1月期3Q	659,572株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、米国経済は安定的に推移しましたが、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響が長期化すると共に、それが世界中に波及し、英国のEU離脱問題で混乱する欧州経済も減速感が高まりました。国内経済におきましては、世界経済の景気減速が多くの製造業の企業業績を直撃し、市況回復の見通しについては不透明感が増大しております。また、消費増税による先行きの消費動向も懸念材料となっております。

当電子部品業界といたしましては、車載関連、スマートフォン関連、半導体製造装置関連、産業機器関連、ICT関連等殆どの分野の需要が依然として伸び悩み、低調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で減少し、売上高は7億9千6百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

損益面では、生産及び検査設備の自動化、更新等生産効率の向上による原価の低減ならびに、経費等の削減に努めましたが、営業損失は1億4千3百万円（前年同四半期は6千2百万円の営業損失）となりました。経常損失は1億4千3百万円（前年同四半期は6千万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千6百万円（前年同四半期は5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し、41億5千1百万円となりました。このうち、流動資産は20億6千5百万円、固定資産は20億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千8百万円減少し、9億2百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千万円、固定負債は7億3千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億7千2百万円減少し、32億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年8月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,959	1,080,783
受取手形及び売掛金	403,170	278,634
商品及び製品	201,814	222,877
仕掛品	271,998	288,860
原材料及び貯蔵品	207,419	171,883
その他	36,083	23,118
貸倒引当金	△575	△427
流動資産合計	2,256,871	2,065,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,797	181,993
機械装置及び運搬具（純額）	64,569	77,286
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	7,995	11,834
建設仮勘定	8,642	2,147
その他（純額）	6,407	5,437
有形固定資産合計	1,993,724	1,994,012
無形固定資産	58,931	50,937
投資その他の資産		
投資有価証券	40,392	38,676
長期前払費用	1,985	1,485
その他	1,152	1,152
投資その他の資産合計	43,531	41,315
固定資産合計	2,096,187	2,086,265
資産合計	4,353,058	4,151,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,509	56,271
未払法人税等	12,689	8,308
未払費用	81,458	49,216
受注損失引当金	226	145
賞与引当金	14,550	26,172
前受収益	498	498
その他	26,405	29,513
流動負債合計	197,337	170,126
固定負債		
繰延税金負債	1,559	637
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	34,662	30,737
役員退職慰労引当金	305,325	315,521
長期前受収益	13,060	12,686
預り保証金	150,717	147,127
その他	22,979	20,458
固定負債合計	733,238	732,102
負債合計	930,575	902,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,330,934	1,239,181
利益剰余金	113,694	58,462
自己株式	△227,404	△227,448
株主資本合計	3,184,042	3,037,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,582	△3,376
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△70,527	△95,420
その他の包括利益累計額合計	238,440	212,753
純資産合計	3,422,483	3,249,767
負債純資産合計	4,353,058	4,151,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1,089,357	796,961
売上原価	796,924	622,066
売上総利益	292,433	174,895
販売費及び一般管理費	355,131	318,466
営業損失(△)	△62,698	△143,571
営業外収益		
受取利息	292	338
受取配当金	1,142	854
助成金収入	6,288	484
金型売却益	753	2,185
スクラップ売却益	68	49
雑収入	736	708
営業外収益合計	9,282	4,621
営業外費用		
支払利息	690	666
為替差損	4,073	2,544
製品補償費用	289	422
雑損失	1,550	416
営業外費用合計	6,603	4,050
経常損失(△)	△60,019	△143,000
特別利益		
投資有価証券売却益	6,173	—
特別利益合計	6,173	—
特別損失		
固定資産除却損	123	198
特別損失合計	123	198
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,969	△143,198
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,785
四半期純損失(△)	△57,799	△146,984
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,799	△146,984

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純損失(△)	△57,799	△146,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,891	△793
為替換算調整勘定	4,378	△24,893
その他の包括利益合計	△8,513	△25,686
四半期包括利益	△66,313	△172,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,313	△172,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散及び移管について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可され、2018年4月1日付で新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1億1千4百万円及び経常損失1億1千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千7百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失1億4千3百万円及び経常損失1億4千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千6百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、昨年12月に中国の製造工場が自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格IATF16949を認証取得いたしました。これにより全世界の車載市場へ向けて更に積極的な営業活動を展開してまいります。また、5G、EV、AI、IoT、産業機器、医療機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①5G、EV、AI、IoT、車載、産業機器、医療機器関連の新規受注獲得
 - ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
 - ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進
- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI等の先端分野からIoTへの応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮などを図り顧客の開発スピードアップに寄与いたしております。

更には、車載用コンバータトランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、経営基盤の安定化に向けた施策を推進し、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。